

景気動向調査

「(山形・秋田)県内企業の景気動向調査」(概要)

1 調査の目的

山形・秋田県内に本社を置く法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しについて調査を行い、景気の動向を把握することを目的とする。

2 調査の方法

すべての質問事項についてDI (Diffusion Index) 値を求める。たとえば、各社の業況を示す「自社の業況DI値」の算出方法は「自社の業況DI値」= (「良い」と回答した企業の割合) - (「悪い」と回答した企業の割合)

3 調査期間

平成26年11月4日(火)~14日(金)

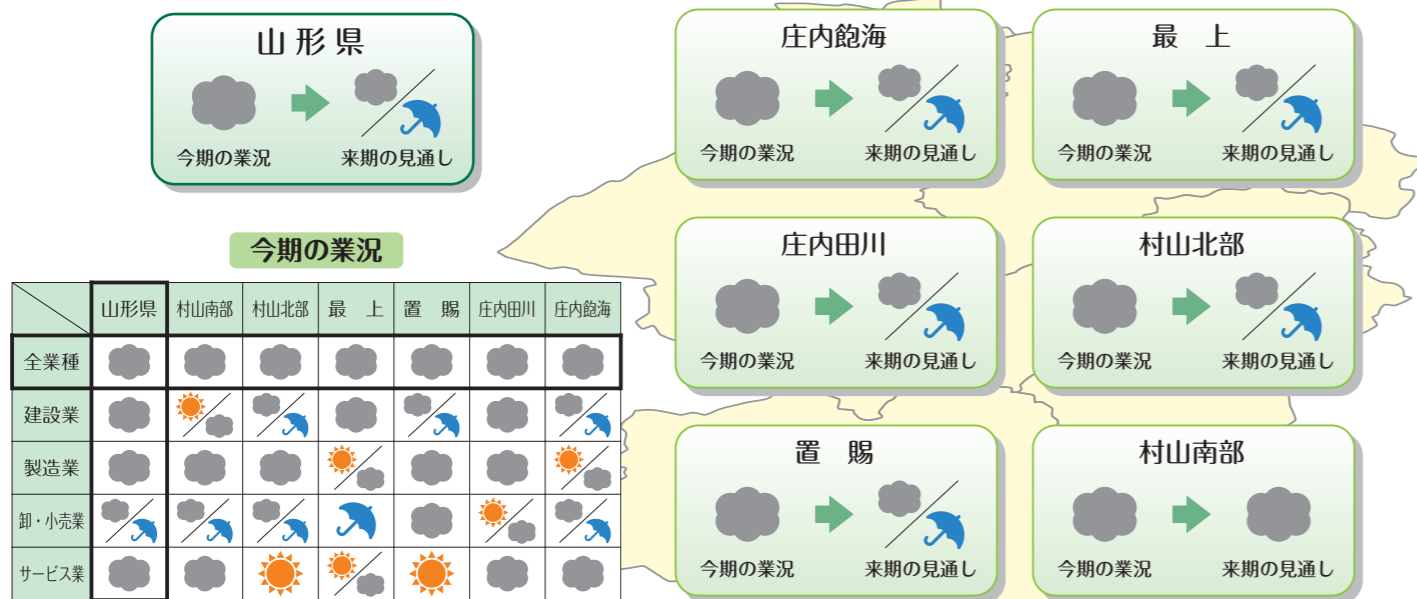
4 サンプル概要

アンケート対象企業 山形723社、秋田652社
有効回答数 山形442社、秋田431社
回答率 山形61.1%、秋田66.1%

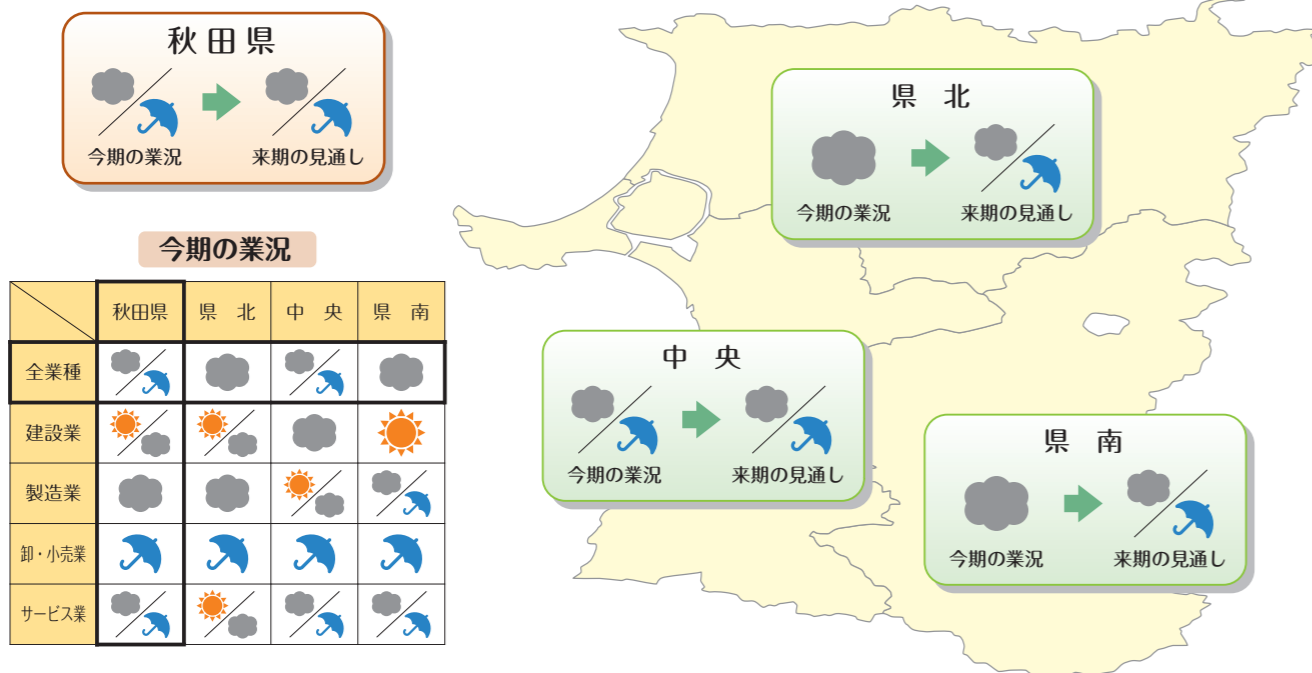
特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
DI \geq 30	30>DI \geq 10	10>DI \geq 10	▲10>DI \geq ▲30	▲30>DI

景気天気図

第41回「山形県内企業の景気動向調査」



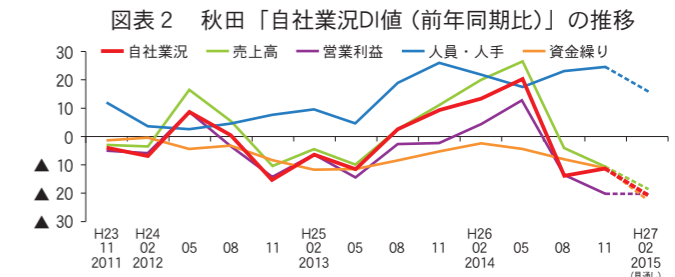
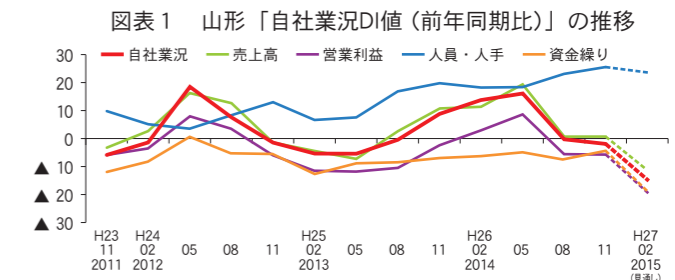
第14回「秋田県内企業の景気動向調査」



▶ 自社業況の動向

山形県の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲2.0(前回調査比1.8ポイント下落)とほぼ横ばいとなった。「各種DI値(前年同期比)」でも、すべての項目で横ばい圏内の動きとなっている。なお、先行きは10ポイント超悪化の見込みとなり、円安による原材料価格の高騰や消費税増税による消費低迷などから先行きを懸念しているものと考えられる。

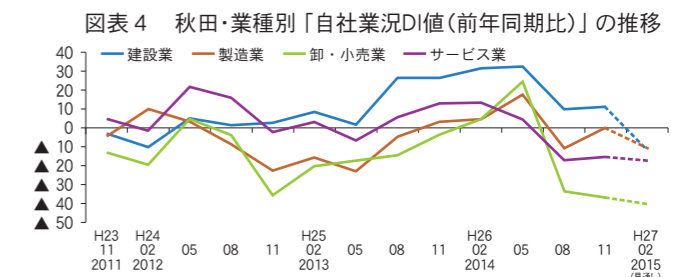
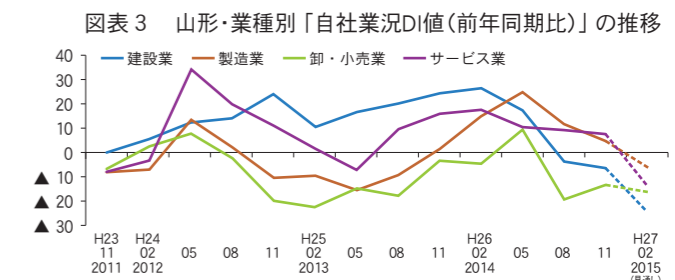
秋田県の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲11.2(前回調査比2.7ポイント上昇)と横ばい圏内の動きとなった。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「人員・人手」以外の3項目で悪化し、中でも「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きい。なお、先行きは10ポイント近く悪化の見込みとなり、山形県同様の要因が考えられる。



▶ 業種別の動向

山形県の業況(前年同期比)を業種別にみると、卸・小売業は回復したものの、建設業とサービス業で若干下落し、製造業は比較的大幅に悪化した。製造業の悪化要因として、円安による原材料や燃料価格の高騰、電気料金の上昇、消費税増税の反動減などが考えられる。

秋田県の業況(前年同期比)を業種別にみると、製造業が大きく改善したほか、建設業とサービス業でも小幅ながら改善がみられた。一方、卸・小売業は前回調査に比べ悪化幅は縮小したものの、2期連続の悪化となった。この背景として、消費税増税や物価上昇に伴う消費マインドの慎重化が挙げられる。



▶ 地域別の動向

山形県の業況(前年同期比)を地域別にみると、置賜と庄内田川で回復し、村山北部でほぼ横ばいとなったものの、村山南部、最上、庄内飽海で悪化した。中でも、村山南部と最上の悪化幅が大きく、DI値がマイナスに転じた。一方で、庄内田川でDI値がプラスに転じた。

秋田県の業況(前年同期比)を地域別にみると、すべての地域で2期連続でDI値がマイナスとなったものの、県北と中央がともに改善となり、一方、県南は小幅ながらも2期連続で悪化となった。

